

日本共産党 厚木市議員団ニュース

2015年10月② 564号

議員団HP <http://jcpcatsugi.blog.shinobi.jp/>

今週の活動から



J Aあつぎから農道や田んぼの暗渠、用水路の改善要求が出されています。10月6日、J A南毛利支所の人たちと現地を

調査しました。その後、厚木市の関係各課に要請に行きました。（上：釘丸久子議員）

アミューあつぎ6階のフリースペース中央の柱は、市民団体の催し物案内のチラシが自由に貼れます。その中に「赤旗名人戦 囲碁・将棋大会」のポスターもありました。

（下：栗山香代子議員）



11月の法律相談

11月2日（月）13時30分～

前日迄の連絡を！

（2面に続く）

職員削減、企業誘致、保育所民営化 アミューあつぎ、健康こどもの森など指摘

マンションの耐震診断への補助制度を新設しました。平成26年度では、実績はありませんでした。が、関心を持って市に相談をしました。マンション管理組合がありました。大規模地震がいつ発生してもおかしくない状況の中、防災対策が拡大されることを期待します。

厚木市立病院への病院事業会計負担金は、総務省の定める繰出し基準に基づいて出されています。市立病院は、地域の中核病院であり、県央2次医療圏を担うために、救急医療や小児医療、感染症、災害時医療などを行っています。小児科では、厚木・愛川・清川で唯一の入院施設です。政策医療、不採算医療といった公立病院としての役割を果たすための繰出し金であります。単なる赤字の補てんではありません。同時に、病院経営の運営をさらに改善し、収益を上げるよう求めます。

では、市民の立場から幾つか反対の観点で指摘します。

まず、職員削減の弊害です。毎年の決算の中でも指摘されていました。職員削減の弊害です。毎

度では、実績はありませんでした。が、関心を持って市に相談をしました。マンション管理組合がありました。大規模地震がいつ発生してもおかしくない状況の中、防災対策が拡大されることを期待します。

厚木市立病院への病院事業会計負担金は、総務省の定める繰出し基準に基づいて出されています。市立病院は、地域の中核病院であり、県央2次医療圏を担うために、救急医療や小児医療、感染症、災害時医療などを行っています。小児科では、厚木・愛川・清川で唯一の入院施設です。政策医療、不採算医療といった公立病院としての役割を果たすための繰出し金であります。単なる赤字の補てんではありません。同時に、病院経営の運営をさらに改善し、収益を上げるよう求めます。

では、市民の立場から幾つか反対の観点で指摘します。

まず、職員削減の弊害です。毎

9月議会最終日
10月5日(月)
決算反対討論

厚木市議会9月定例会議の最終日の10月5日、日本共産党・釘丸久子議員は、平成26年度決算議案など8議案について反対討論を行いました。決算で指摘した内容をお知らせします。

一般会計歳入歳出決算

まず、評価すべき点から申し上げます。

間委託が進んでいます。職員削減の穴埋めであり、安上がりな労働をつくり出しています。丸投げに近い形で、行政の管理がしっかりできないうちは困ります。また、保育所の臨時職員を始め、臨時・アルバイトに頼る部分があまりにも多すぎます。

企業誘致についてです。固定資産税等の減免による市税収入への影響、雇用奨励金の対象となる人数が少ないとなど問題があります。制度開始から10年間の適用件数をみると、前半の5年間で43件なのに対し、後半は17件です。平成26年度はわずか2件でした。

本厚木駅の耐震補強に8277万円を補助しました。これまで3億円近いお金が出されています。

この年度に、厚木市は神奈川県に對し補助を要請しましたが、県は「民間の事業であり、その事業者が行うべきもの」と回答したことなどが委員会で明らかになりました。

当初、3年間と言っていた事業で

期に及ぶものもあり、それに応じる人材の確保、育成が必要です。市民サービスの向上に職員削減は大きなマイナスとなります。

対応する人材の確保、育成が必須です。市民サービスの向上に職員削減は大きなマイナスとなります。

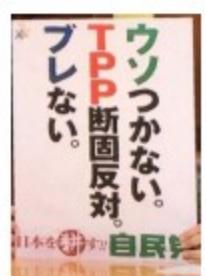
スとります。メンタルでの療養休暇がなりました。国の制度は次々と変わり、また市独自にも様々な制度を実施しています。事業が複雑・多岐にわたり、長

期に及ぶものもあり、それに応じる人材の確保、育成が必要です。市民サービスの向上に職員削減は大きなマイナスとなります。

朝ともなると、稲刈り機の音がして、実りの秋を実感する日々。そんな10月6日の朝刊の一面をにぎわせたのが「TPP大筋合意」のニュースでした。環太平洋連携協定（TPP）に参加する12カ国が閣僚が交渉の大筋合意を確認したとのこと。コメの輸入枠の新設、重要品目である麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源作物などを含め、日本の農業が大きく変わります。

農業基本法で、食料自給率を上げると定めながら、何故、日本の農業を守ろうとするのか。

TPPは農業だけではありません。2012年の総選挙時、自民党はポスターをつくりました。「ウソつかない。TPP断固反対。ブレない」と。あれは、一体どこへ行ってしまったのでしょうか。



話題あれこれ

「TPP断固反対」今どこに？

朝ともなると、稲刈り機の音がして、実りの秋を実感する日々。そんな10月6日の

朝刊の一面をにぎわせたのが「TPP大筋合意」のニュースでした。環太平洋連携協定（TPP）に参加する12カ国が閣僚が交渉の大筋合意を確認したとのこと。コメの輸入枠の新設、重要品目である麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源作物などを含め、日本の農業が大きく変わります。

農業基本法で、食料自給率を上げると定めながら、何故、日本の農業を守ろうとするのか。

TPPは農業だけではありません。2012年の総選挙時、自民党はポスターをつくりました。「ウソつかない。TPP断固反対。ブレない」と。あれは、一体どこへ行ってしまったのでしょうか。